

# 四 半 期 報 告 書

(第42期第2四半期)

株式会社トリケミカル研究所



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年9月13日

**【四半期会計期間】** 第42期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太 附 聖

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 菅 原 久 勝

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 菅 原 久 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	3,800,432	4,152,522	7,792,295
経常利益 (千円)	1,155,355	1,777,711	2,931,680
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	836,766	1,378,682	2,267,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	781,560	1,286,946	2,173,166
純資産額 (千円)	5,634,655	7,961,175	7,025,785
総資産額 (千円)	9,941,112	13,110,373	11,094,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.11	176.49	290.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	60.7	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,618	883,281	1,411,291
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△987,526	△747,568	△1,244,626
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,308	△85,048	269,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,273,255	1,644,831	1,595,747

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.40	85.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善が進む中、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化、中東問題等を受け、一部で企業業績の悪化も見られる等、先行きの不透明感が出始めております。海外に目を転じましても、米国では設備投資や個人消費が堅調に推移しているものの、中国では貿易摩擦による影響等により、景気回復に足踏み感も見られる状況となっております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、中長期的な成長期待に変わりはないものの、足下では半導体価格の下落や製品在庫の積み上がりを受け、半導体メーカーの収益悪化や設備投資計画の見直し・先送りが行われる等、調整局面からの脱却には想定より時間のかかる見通しとなっております。

このような状況下、当社グループといたしましては、停滞する環境下においても業績の拡大路線を継続させるべく、主に台湾・韓国を中心とする東アジア地域に向けて、新たに市場が見込まれる先端半導体向け新規材料の販売及び市場投入に注力するとともに、それらに対応した生産設備の導入や人員増強等により、製造・開発・品質管理体制の一層の強化と効率化に取り組み、生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、顧客からの高純度化ニーズ及び差別化への対応を推し進めることにより一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は4,152,522千円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,153,835千円（同10.7%増）となり、また、持分法による投資利益の計上等により、経常利益は1,777,711千円（同53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378,682千円（同64.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比446,300千円増加し、5,883,657千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1,569,138千円増加し、7,226,716千円となりました。その主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加及び持分法による投資利益の計上により、投資有価証券が増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比530,374千円増加し、3,099,075千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比549,674千円増加し、2,050,123千円となりました。その主な要因は、長期借入金が減少した一方で、リース債務等を含む固定負債のその他が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比935,389千円増加し、7,961,175千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49,084千円増加し、1,644,831千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は883,281千円(前年同期比328,662千円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,777,711千円、減価償却費312,765千円等のプラス要因が、持分法による投資利益604,948千円、法人税等の支払額378,427千円、売上債権の増加額202,249千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は747,568千円(同239,957千円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出617,022千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は85,048千円(前年同期は536,308千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額349,167千円、長期借入金の収支のマイナス150,773千円等が、短期借入金の純増額450,000千円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は227,442千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,812,160	7,812,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,812,160	7,812,160	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月31日	—	7,812,160	—	808,912	—	709,912

## (5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,723,800	22.06
竹中 潤平	神奈川県相模原市南区	1,040,960	13.32
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	411,900	5.27
(株)山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	350,000	4.48
トリケミカル研究所従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-217	222,200	2.84
斎藤 隆	神奈川県相模原市南区	208,910	2.67
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	124,100	1.58
木曾 幸一	神奈川県相模原市中央区	123,600	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 380646 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インタ ーシティA棟)	113,600	1.45
相澤 康雄	神奈川県相模原市中央区	100,000	1.28
計	—	4,419,070	56.56

(注) 1 アセットマネジメントOne(株)から2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2019年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	232,400	2.97

2 レオス・キャピタルワークス(株)から2019年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2019年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,095,100	14.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,808,300	78,083	同上
単元未満株式	普通株式 3,560	—	同上
発行済株式総数	7,812,160	—	—
総株主の議決権	—	78,083	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595,747	1,644,831
受取手形及び売掛金	1,808,824	2,018,747
電子記録債権	1,042,313	1,034,456
商品及び製品	53,020	36,067
仕掛品	395,790	470,608
原材料及び貯蔵品	484,061	573,352
その他	57,599	105,593
流動資産合計	5,437,356	5,883,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569,990	2,587,058
減価償却累計額	△916,646	△978,363
建物及び構築物（純額）	1,653,343	1,608,694
機械装置及び運搬具	1,876,986	1,980,417
減価償却累計額	△1,018,965	△1,109,656
機械装置及び運搬具（純額）	858,020	870,760
工具、器具及び備品	1,738,753	1,854,013
減価償却累計額	△1,186,029	△1,283,832
工具、器具及び備品（純額）	552,724	570,181
土地	608,641	714,933
その他	279,630	1,182,462
減価償却累計額	△8,336	△41,083
その他（純額）	271,293	1,141,378
有形固定資産合計	3,944,024	4,905,949
無形固定資産	70,211	192,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,054	2,104,532
その他	48,287	23,886
投資その他の資産合計	1,643,341	2,128,418
固定資産合計	5,657,577	7,226,716
資産合計	11,094,934	13,110,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,684	377,540
短期借入金	※1 580,000	※1 1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	712,880	659,606
未払法人税等	401,650	400,400
賞与引当金	63,857	96,821
その他	456,628	534,705
流動負債合計	2,568,700	3,099,075
固定負債		
長期借入金	1,377,839	※2 1,280,340
退職給付に係る負債	94,188	98,453
その他	28,421	671,330
固定負債合計	1,500,448	2,050,123
負債合計	4,069,149	5,149,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	808,912	808,912
資本剰余金	709,912	709,912
利益剰余金	5,550,282	6,577,431
自己株式	△897	△920
株主資本合計	7,068,210	8,095,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,399	△6,605
為替換算調整勘定	△9,382	△101,455
退職給付に係る調整累計額	△28,642	△26,099
その他の包括利益累計額合計	△42,424	△134,160
純資産合計	7,025,785	7,961,175
負債純資産合計	11,094,934	13,110,373

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	3,800,432	4,152,522
売上原価	2,092,504	2,198,305
売上総利益	1,707,928	1,954,217
販売費及び一般管理費	※ 665,308	※ 800,381
営業利益	1,042,620	1,153,835
営業外収益		
受取利息	26	94
受取配当金	140	152
持分法による投資利益	122,648	604,948
その他	7,257	37,705
営業外収益合計	130,073	642,901
営業外費用		
支払利息	5,715	15,834
その他	11,622	3,190
営業外費用合計	17,337	19,024
経常利益	1,155,355	1,777,711
税金等調整前四半期純利益	1,155,355	1,777,711
法人税、住民税及び事業税	320,445	376,149
法人税等調整額	△1,856	22,879
法人税等合計	318,589	399,029
四半期純利益	836,766	1,378,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,766	1,378,682

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	836,766	1,378,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,587	△2,206
為替換算調整勘定	△1,008	△5,250
退職給付に係る調整額	1,764	2,543
持分法適用会社に対する持分相当額	△54,374	△86,821
その他の包括利益合計	△55,206	△91,735
四半期包括利益	781,560	1,286,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,560	1,286,946
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,155,355	1,777,711
減価償却費	233,071	312,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,843	33,031
受取利息及び受取配当金	△167	△246
支払利息	5,715	15,834
持分法による投資損益 (△は益)	△122,648	△604,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,351	△202,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,515	△146,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,534	23,856
未払又は未収消費税等の増減額	△11,478	15,795
未払金の増減額 (△は減少)	△22,321	28,068
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37,650	△19,546
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,549	26,280
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,444	4,264
その他	△4,640	12,570
小計	891,153	1,277,135
利息及び配当金の受取額	167	246
利息の支払額	△5,712	△15,853
法人税等の支払額	△330,989	△378,427
法人税等の還付額	—	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,618	883,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△600	△599
有形固定資産の取得による支出	△972,940	△617,022
無形固定資産の取得による支出	△13,986	△129,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,526	△747,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	450,000
長期借入れによる収入	1,020,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△318,878	△380,773
リース債務の返済による支出	△930	△35,084
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△163,883	△349,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,308	△85,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,738	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,662	49,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,593	1,595,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,273,255	※ 1,644,831

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	580,000 "	1,030,000 "
差引額	2,120,000千円	1,670,000千円

※2 当社グループは、今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
シンジケートローンの総額	一千円	3,000,000千円
借入実行残高	— "	130,000 "
差引額	一千円	2,870,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
賞与引当金繰入額	29,258千円	30,335千円
退職給付費用	4,929 "	5,885 "
研究開発費	178,960 "	227,442 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金	1,273,255千円	1,644,831千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	1,273,255千円	1,644,831千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	164,051	21	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	351,533	45	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	107円11銭	176円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	836,766	1,378,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	836,766	1,378,682
普通株式の期中平均株式数(株)	7,811,960	7,811,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高真理子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年9月13日

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太 附 聖

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 菅 原 久 勝

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太附聖及び専務取締役菅原久勝は、当社の第42期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。





